

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
32214	渡船運行事業	都市整備部	空港港湾課	2
33222	空港周辺環境整備事業	都市整備部	空港港湾課	3
33222	空港周辺対策管理事業	都市整備部	空港港湾課	4
33222	住宅騒音防止対策事業	都市整備部	空港港湾課	5
33222	共同利用施設管理事業	都市整備部	空港港湾課	6
33222	空調和機器稼働費助成事業補助金	都市整備部	空港港湾課	7
33222	松山空港国直轄整備事業地元負担金	都市整備部	空港港湾課	8
33223	港湾施設維持管理事業	都市整備部	空港港湾課	9
33223	港湾施設使用料徴収事業	都市整備部	空港港湾課	10
33223	港湾施設環境整備事業	都市整備部	空港港湾課	11
33223	市営上屋維持管理事業	都市整備部	空港港湾課	12
33223	松山港国直轄整備事業地元負担金	都市整備部	空港港湾課	13
33223	県営・港湾海岸整備事業地元負担金	都市整備部	空港港湾課	14
62132	瀬戸内・海の路ネットワーク推進事業	都市整備部	空港港湾課	15

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	港湾担当	連絡先	994-5248
部長等名	石井 朋紀	課等長名	升本 一	リーダー	永井 英司	担当	大森 俊介

1.事業概要【Plan】

事業名	渡船運行事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
32214							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	都市全体の価値や魅力を向上する		-	-	-	-	
施策	観光産業の振興						
主な取組	観光都市としての魅力向上	根拠法令	道路法第42条				
取組みの柱	三津浜地区の観光拠点化						
目的・背景	市道高浜2号線の一部であり、生活道路としての役割を果たすため、年中無休・無料で港山地区と三津地区間の約80mを運航している。文明年間(1469年)伊予守河野通春が湊山(みなとやま)城主であった時に、食糧の調達等に船を往来させたのが始まりだとも言われ、松山城主となった加藤嘉明が三津を水軍の根拠地と定め(1603年)、ここに御船場(おふなば)を置き、御船手(おふなて)を配置(1635年)してからは、その統括の下で運航されていた。その後、明治4年に廃藩置県に伴い県営を経て、三津浜町が運航していたが昭和15年に三津浜町との合併により松山市が運航している。						
対象・内容	対象:三津及び高浜地区の住民をはじめ、本市を訪れる観光客を含む年間約4万人の乗降客 【運航時間】 午前7時から午後7時 随時運航、年中無休(荒天などにより運休する場合あり) 【料金】 無料 【アクセス】 伊予鉄道山駅から徒歩2分、三津駅から徒歩15分  渡船(主船「こぶかり丸」、予備船「すさき丸」)の定期的かつ安全な運航を確保するため、運航業務の委託や船舶のドック・修繕を行う。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	渡船費		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算 (千円)	事業費計	19,267	19,002	24,997		主な経費 (千円) 【R5 決算】	三津の渡し運航業務委託料		16,127		
	国費・県費	0	0	0				渡船の陸上保管料		500	
	市債	0	0	0					渡船の修繕料		458
	その他	0	0	0							
	一般財源	19,267	19,002	24,997							
決算 (千円)	事業費計	18,709	17,840			主な取組 内容 【R5】	・運航業務の委託 ・渡船のドックや修繕など				
	国費・県費	0									
	市債	0									
	その他	0									
	一般財源	18,709	17,840								
(執行率)	97%	94%									
人役	正規職員	0.3	0.3	0.5		特記 事項					
	その他	0.1	0.1	0.2							
	合計	0.4	0.4	0.7							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	渡船修繕等	目標	2	2	2	2	ドックや修繕を適宜実施することで、安全な運航が図れた。	
		実績	2	2				
	現状維持	隻	達成率	100%	100%			
成果 指標	事故発件数	目標	0	0	0	0	適切な安全運航を確保し、事故発生を抑制できた。	
		実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100%	100%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	渡船の修繕等を適宜実施すると共に、運航業務及び利用者の乗降補助等業務を委託により適切に実施することにより、安全・安心な運航を図ることができた。 また、テレビや雑誌などの多くのマスメディアにも取り上げられ、本市ならではの独自性のある事業として、公共交通機関のみならず、貴重な観光資源としても貢献できている。						
課題	予備船「すさき丸」に代わる新たな予備船の購入について、性能の確保を図る。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	渡船の安全な運航を図るため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	空港周辺対策担当	連絡先	994-5245
部長等名	石井 朋紀	課等長名	升本 一	リーダー	西村 光代	担当	勝間 ななえ

1.事業概要【Plan】

事業名	空港周辺環境整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
33222								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する				-	-	-	-
施策	交通基盤の整備							
主な取組	広域な交通ネットワークの充実			根拠法令	松山空港地域活性化基盤施設整備事業費補助金交付要綱(愛媛県)			
取組みの柱	松山空港の活性化							
目的・背景	航空機騒音により影響を被っている空港周辺地域の生活環境向上のため、都市基盤整備(区画道路整備、集会所整備、水路改修整備等)を行い、空港への理解と協力を得るとともに周辺地域の調和ある発展を図ることを目的とする。 昭和54年に第4次空港拡張事業(滑走路2,000mから2,500m(平成3年度完成))を要望したことに伴い、住民の理解と協力を得るため、地元からの要望により昭和54年度から事業が創設された。							
対象・内容	松山空港地域活性化基盤施設整備事業費補助金交付要綱に定める松山空港の周辺地域(南吉田地区の一部、東垣生地区、余戸地区の一部、西垣生地区の一部) 空港周辺地域の生活環境向上のため、都市基盤整備(区画道路整備、集会所整備、水路改修整備等)を計画的に実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	県費補助空港周辺環境整備事業費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	180,000	180,000	180,000		主な経費 (千円) 【R5 決算】	工事請負費		84,078
	国費・県費	90,000	90,000	90,000			委託料		17,808
	市債						公有財産購入費		
	その他								
	一般財源	90,000	90,000	90,000					
決算 (千円)	事業費計	156,758	123,552			主な取組 内容 【R5】	区画道路整備事業 7路線 集会所整備事業 9施設 水路改修事業 4箇所 知事特認事業 13箇所		
	国費・県費	78,379	61,776						
	市債								
	その他								
	一般財源	78,379	61,776						
	(執行率)	87%	69%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.0		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.3					
	合計	1.5	1.5	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	整備実施数		目標	30	38	43	37	地元からの要望取り下げ及び入札不調により年度内に実施できなかったため。
			実績	27	33			
	単年で増	箇所	達成率	90%	87%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	地元要望に基づき都市基盤整備(区画道路整備、集会所整備、水路改修整備等)の実施計画を定め、計画に掲げた事業に着手したが入札不調等により、当該年度で実施できない事業が発生した。しかしながら、計画に掲げた約90%の事業は計画どおり実施でき、松山空港周辺地域住民の生活環境の向上が図られた。						
課題	今後も、空港周辺地域の都市基盤整備(区画道路整備、集会所整備、水路改修整備等)を行い、地域住民の生活環境向上を図る必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	地域住民の生活環境向上を図る必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	空港周辺対策担当	連絡先	994-5246
部長等名	石井 朋紀	課等長名	升本 一	リーダー	西村 光代	担当	山内 正紀

1.事業概要【Plan】

事業名	空港周辺対策管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
33222							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		-	-	-	-	
施策	交通基盤の整備						
主な取組	広域な交通ネットワークの充実	根拠法令	松山空港周辺地域集会所施設管理運営要綱				
取組みの柱	松山空港の活性化						
目的・背景	航空機騒音による影響の緩和及び空港と周辺地域の調和ある発展を図るため、松山空港地域活性化基盤施設整備事業(現:空港周辺環境整備事業)によって設置した集会所等の健全な管理運営を行うことを目的とする。						
対象・内容	松山空港地域活性化基盤施設整備事業整備区域(南吉田地区、東垣生地区、余戸地区、西垣生地区) 航空機騒音による影響の緩和及び空港と周辺地域の調和ある発展を図るため、地元要望により整備した各地区の集会所8施設(県費補助50%)と東垣生健康増進センター、松山市東垣生市民農園及び空港フラワー公園や空港周辺第2種区域内農地等買上事業で買上げた土地の維持管理を行っている。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	県費補助空港周辺環境整備事業費		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算 (千円)	事業費計	9,717	9,878	9,944		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山空港周辺騒音第2種区域内買上農地等維持管理業務委託		5,399		
	国費・県費							集会所管理負担金		1,134	
	市債								空港フラワー公園維持管理業務委託		572
	その他	12	735								
	一般財源	9,705	9,143	9,944							
決算 (千円)	事業費計	9,054	9,132			主な取組内容 【R5】	・当課が所管する松山空港周辺騒音第2種区域内買上農地等の維持管理 ・当課が所管する集会所、松山市東垣生市民農園、空港フラワー公園の維持管理				
	国費・県費	19									
	市債										
	その他	13	722								
	一般財源	9,022	8,410								
	(執行率)	93%	92%								
人役	正規職員	0.7	0.7	0.4		特記事項					
	その他	0.1	0.1	0.2							
	合計	0.8	0.8	0.6							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	定期的な巡回点検等の実施	目標	11	11	11	11	維持管理対象となる集会所と健康増進センター、松山市東垣生市民農園、空港フラワー公園の定期的な点検を実施することができた。		
		実績	11	11					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	集会所及び健康増進センターの利用人数	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	新型コロナウイルスの影響で利用人数が減少していたが、目標値の水準まで利用率が回復している。		
		実績	23,698	26,259					
	単年で増	人	達成率	94.8%	105.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり、施設等の健全な維持管理を行うことができた。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	施設の健全な維持管理を行うことにより、空港周辺地域住民の理解を得るとともに、周辺地域の調和ある発展が図られるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	空港周辺対策担当	連絡先	994-5246
部長等名	石井 朋紀	課等長名	升本 一	リーダー	西村 光代	担当	山内 正紀

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅騒音防止対策事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
33222								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			-	-	-	-	
施策	交通基盤の整備							
主な取組	広域な交通ネットワークの充実		根拠法令	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第8条の2(国)				
取組みの柱	松山空港の活性化			住宅騒音防止対策事業費補助金交付要綱(国)				
目的・背景	航空機騒音により影響を被っている騒音対策区域内の住宅について、住宅騒音防止工事等の費用を補助することにより、空港周辺住民の生活環境の保持、向上を図ることを目的とする。 松山空港においては、当初昭和49年11月25日に航空機騒音対策区域が指定され、その後昭和54年7月10日、昭和57年3月20日と2回の区域拡大の見直しが行われており、住宅防音工事は昭和50年度から実施している。							
対象・内容	交付先:航空機騒音防止対策区域の指定時に航空機騒音対策第1種区域(南吉田地区、東垣生地区、余戸地区、西垣生地区) 航空機騒音対策区域の指定時に、航空機騒音対策第1種区域内の現存する住宅に対し、所有者等からの申出により住宅防音工事の費用を補助しており、さらに、住宅防音工事で設置した空気調和機器等が経年劣化した際の更新工事の費用についても補助している。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	空港周辺騒音対策費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主要な経費(千円)【R5決算】	住宅騒音防止対策事業補助金		5,352
予算(千円)	事業費計	4,834	5,504	5,840					
	国費・県費	3,338	3,803	3,882					
	市債								
	その他								
	一般財源	1,496	1,701	1,958					
決算(千円)	事業費計	4,193	5,487			主要な取組内容【R5】	・空調機器更新に係る業務		
	国費・県費	2,449	2,367						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,744	3,120						
	(執行率)	87%	100%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.9		特記事項			
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	冷暖房機更新台数	目標	32	34	27	24	空調機器更新希望台数が見込より減少のため		
		実績	18	16					
	単年で増	台	達成率	56%	47%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	空調機器更新工事を希望する世帯に対して、概ね希望に応えることができた。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の交付要綱に基づき実施している事業であり、長年の使用による空調機器の更新を行うことにより、空港周辺地域住民の航空機騒音の障害を防止、軽減することで地域住民の環境保全を図るため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	空港周辺対策担当	連絡先	994-5246
部長等名	石井 朋紀	課等長名	升本 一	リーダー	西村 光代	担当	山内 正紀

1.事業概要【Plan】

事業名	共同利用施設管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
33222							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			-	-	-	-
施策	交通基盤の整備						
主な取組	広域な交通ネットワークの充実		根拠法令	松山市共同利用施設条例			
取組みの柱	松山空港の活性化						
目的・背景	航空機騒音により、影響を被っている空港周辺地域住民の生活環境の保全のため、学習、集会の場として整備した共同利用施設等の健全な維持管理等を行うことを目的とする。 昭和49年6月7日に松山空港は、「公共用飛行場における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づく特定飛行場の指定を受けたことから、法第6条の規定に基づき共同利用施設(騒音対策区域住民の学習や集会等ができる施設)を昭和50年から順次整備し、その後、これらの維持管理を行っている。						
対象・内容	航空機騒音対策区域(南吉田地区、東垣生地区、余戸地区、西垣生地区) 共同利用施設(騒音対策区域住民の学習や集会等ができる施設)の4施設(南吉田センター、東垣生センター、余戸西センター、余戸南センター)及び余戸中の孝集会所の健全な維持管理等を行っている。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	空港周辺騒音対策費	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	3,018	4,434	3,117		主な経費 (千円) 【R5決算】	共同利用施設の光熱水費		2,381	
	国費・県費						共同利用施設の消防用設備保守点検外		97	
	市債						南吉田センター施設入場者保険料		65	
	その他	10	17	10						
	一般財源	3,008	4,417	3,107						
決算 (千円)	事業費計	2,612	2,700			主な取組内容 【R5】	・当課が所管する共同利用施設の維持管理			
	国費・県費									
	市債									
	その他	13	71							
	一般財源	2,599	2,629							
	(執行率)	87%	61%							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項				
	その他									
	合計	0.3	0.3	0.3						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	定期的な巡回点検等の実施	目標	4	4	4	4	空港港湾課の維持管理対象となる共同利用施設の定期的な点検を実施することができた。	
		実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	共同利用施設の利用人数	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	新型コロナウイルスの影響で利用人数が減少していたが、目標値の水準まで利用率が回復している。	
		実績	8,332	9,740				
	単年で増	人	達成率	83.3%	97.4%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定どおり、施設等の健全な維持管理を行うことができた。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	施設の健全な維持管理を行うことにより、空港周辺地域住民に集会、学習等の場を提供できるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	空港周辺対策担当	連絡先	994-5246
部長等名	石井 朋紀	課等長名	升本 一	リーダー	西村 光代	担当	山内 正紀

1.事業概要【Plan】

事業名	33222 空気調和機器稼働費助成事業補助金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		-	-	-	-
施策	交通基盤の整備					
主な取組	広域な交通ネットワークの充実	根拠法令	生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金交付要綱(国) 松山市住宅騒音防止対策事業による空気調和機器補助金交付規則			
取組みの柱	松山空港の活性化					
目的・背景	航空機騒音による影響を防止、軽減するため実施した住宅騒音防止工事済の住宅に居住している生活保護等世帯に対し、空気調和機器(エアコン)の使用の電気料金の一部を補助することにより、生活保護等世帯の生活水準を保持することを目的とする。 国の生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金制度の創設を受けて、平成3年度から実施している。					
対象・内容	交付先:住宅騒音防止工事の実施住宅に居住する生活保護世帯等 騒音対策区域内に居住する生活保護等世帯に対し、生活水準を保持するため、空気調和機器使用の電気料金の一部について補助金を支出					

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	空港周辺騒音対策費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	40	40	70		主な経費 (千円) 【R5 決算】	空調機器使用の電気料金に対する補助金		30
	国費・県費	33	33	59					
	市債								
	その他								
	一般財源	7	7	11					
決算 (千円)	事業費計	63	30			主な取組内容 【R5】	・航空機騒音区域内に居住する生活保護等世帯に、空調機器使用の電気料金に対して補助金を支給する。		
	国費・県費	56	26						
	市債								
	その他								
	一般財源	7	4						
	(執行率)	158%	75%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	助成金の交付件数	目標		7	4	5	5	航空機騒音区域内の生活保護等世帯の希望する申請者にすべて交付できたため	
		実績		7	4				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	航空機騒音による障害を防止、軽減するため実施した住宅騒音防止工事済の住宅に居住している生活保護等世帯の生活水準を保持することができた。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の交付要綱に基づき実施している事業であり、本事業により、生活保護等世帯の生活水準の保持が図られる。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	空港周辺対策担当	連絡先	994-5246
部長等名	石井 朋紀	課等長名	升本 一	リーダー	西村 光代	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山空港国直轄整備事業地元負担金		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
33222								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			-	-	-	-	
施策	交通基盤の整備							
主な取組	広域な交通ネットワークの充実		根拠法令	空港法第7条				
取組みの柱	松山空港の活性化							
目的・背景	国が実施する松山空港の滑走路等の新設、改良等の事業費について、地元自治体として経費の一部負担を行い、航空機の運航の安全性の確保や空港利用者の便益性の向上を図ることを目的とする。 空港法第6条により、空港国直轄整備費用の3分の1は県が負担することとなっている。また、空港法第7条により、県は空港設置により利益を受ける市町村に負担金の一部を負担させることができることとなっており、県の要請に従い一部を負担している。							
対象・内容	国土交通省が管理する松山空港において、空港法第6条に基づき、国が、一般公衆の利用に供する目的で施工した滑走路等の新設・改良等の整備工事に係る費用を負担する愛媛県に対し、同法第7条により、地元自治体として経費の一部を負担する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	松山空港整備事業地元負担金		18,940
予算(千円)	事業費計	49,046	20,945	0					
	国費・県費								
	市債	44,100	18,800	0					
	その他								
	一般財源	4,946	2,145	0					
決算(千円)	事業費計	42,557	18,940			主な取組内容【R5】	松山空港整備に係る工事内容について、愛媛県及び四国地方整備局から説明を受け、費用負担に係る手続きを行った。		
	国費・県費								
	市債	38,300	17,000						
	その他								
	一般財源	4,257	1,940						
	(執行率)	87%	90%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.0	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	負担を求められた工事費用の内容等の確認	目標	1	1	1	1	工事費用の内容確認に係る協議を予定どおり実施できた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	四国地方整備局及び愛媛県から説明を受けることにより、事業内容の確認が行えたため。						
課題	特に無し	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山空港は市内に設置されており、市として利益を受けているため。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	港湾担当	連絡先	994-5248
部長等名	石井 朋紀	課等長名	升本 一	リーダー	永井 英司	担当	大森 俊介

1.事業概要【Plan】

事業名	港湾施設維持管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
33223							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			-	-	-	-
施策	交通基盤の整備						
主な取組	広域な交通ネットワークの充実		根拠法令	港湾法第12条、第34条、港湾施設管理委託契約(松山港、北条港、中島港)			
取組みの柱	港湾施設の整備と維持管理						
目的・背景	愛媛県から維持管理を受託している松山港(一部)、北条港、中島港及び本市管理の堀江港、西中港において、保守点検・補修工事を含む維持管理を行い、利用者の安全性・利便性の確保を図る。 松山港、北条港及び中島港は、いずれも従来から本市が維持管理を実施していたが、昭和62年4月1日に港湾施設管理委託契約により明文化され、維持管理を実施している。						
対象・内容	対象:松山港(一部)、北条港、中島港、西中港、堀江港 維持管理のための定期的な巡回点検や専門業者による保守点検を行うとともに、補修の必要な箇所があれば補修工事を行う。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	67,502	79,615	130,184		主な経費 (千円) 【R5 決算】	港湾施設維持管理にかかる委託料		22,297
	国費・県費	477	484	484			港湾施設維持管理にかかる光熱水費		20,267
	市債						港湾施設維持管理にかかる工事請負費		16,751
	その他			59,557					
	一般財源	67,025	79,131	70,143					
決算 (千円)	事業費計	67,261	68,085			主な取組内容 【R5】	・港湾施設の保守点検など ・係留施設や電気設備などの補修工事		
	国費・県費	521	486						
	市債								
	その他								
	一般財源	66,740	67,599						
(執行率)	100%	86%							
人役	正規職員	4.0	4.0	6.6		特記事項			
	その他	5.3	5.3	2.4					
	合計	9.3	9.3	9.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	定期的な巡回点検等の実施	目標	24	24	24	24	月2回の定期パトロールと点検を実施した。	
		実績	24	24				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	管理瑕疵による事故件数	目標	0	0	0	0	管理不足による事故発生を抑制できた。	
		実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市職員による定期的な巡回点検をはじめ、専門業者による定期点検を実施した上で、適切な港湾施設の修繕等を実施することで、利用者の安全性・利便性を確保することができた。						
課題	施設の老朽化や物価の高騰により、維持管理に係る経費が増加傾向にある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	港湾施設利用者の安全や利便性を確保するため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	港湾担当	連絡先	994-5245
部長等名	石井 朋紀	課等長名	升本 一	リーダー	永井 英司	担当	福本 純子

1.事業概要【Plan】

事業名	港湾施設使用料徴収事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
33223							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			-	-	-	-
施策	交通基盤の整備						
主な取組	広域な交通ネットワークの充実		根拠法令	地方自治法第252条の17の2第1項、愛媛県港湾管理条例第10条及び第15条、松山市港湾施設使用条例第7条			
取組みの柱	港湾施設の整備と維持管理						
目的・背景	県管理港湾で県から管理委託を受けている松山港(一部)、北条港、中島港については、愛媛県港湾管理条例に基づき、また、本市管理港湾の堀江港と西中港については、松山市港湾施設使用条例に基づき、港湾施設占用・使用料等を徴収し、港湾施設の維持管理に要する経費に対する財源の確保を図る。 松山港、北条港及び中島港は従来から本市が管理していたが、昭和62年4月1日に愛媛県の港湾施設管理委託契約により明文化され、改めて使用料の徴収を開始した。						
対象・内容	対象:松山港(一部)、北条港、中島港、堀江港、西中港 港湾利用者からの利用申請及び報告に基づき、港湾施設占用・使用料の徴収・収納を行っている。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	225	228	237		主な経費 (千円) 【R5 決算】	三津浜旅客駐車場 駐車券等用紙代ほか 消耗品費		103
	国費・県費	63,825	63,411	63,411			港湾施設使用料令書等郵 送代		48
	市債	0	0	0			港湾施設使用料徴収用公 用バイクガソリン代		20
	その他	28,270	29,891	28,991					
	一般財源	-91,870	-93,074	-92,165					
決算 (千円)	事業費計	184	171			主な取組 内容 【R5】	・港湾施設占用等申請書の受付及び許可書の発行 ・占用料等の徴収・収納		
	国費・県費	66,677	63,391						
	市債	0	0						
	その他	31,451	29,234						
	一般財源	-97,944	-92,454						
	(執行率)	82%	75%						
人役	正規職員	3.8	3.8	3.5		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.4					
	合計	4.3	4.3	3.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	申請許可業務の遅延及び 使用料等の徴収ミス	目標	0	0	0	0	迅速かつ適正な事務手続きを行うことが できた。	
		実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	公共施設利用の対価として、公平負担の原則に基づき、適正かつ漏れのない徴収業務を実施することができた。 また、県管理港湾施設利用者から徴収した港湾施設占用料等の総額の内、6割が本市に対して港湾施設維持管理交付金として 支払われ、港湾関係事業の財源となっている。						
課題	特に無し	今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	公共施設の利用対価として公平負担の 原則に基づき、漏れのない適正な徴収事務 を行うため。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	港湾担当	連絡先	994-5248
部長等名	石井 朋紀	課等長名	升本 一	リーダー	永井 英司	担当	大森 俊介

1.事業概要【Plan】

事業名	港湾施設環境整備事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
33223								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(実額プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			-	-	-	-	
施策	交通基盤の整備							
主な取組	広域な交通ネットワークの充実		根拠法令	港湾法第12条、港湾法第34条、港湾施設管理委託契約(松山港、北条港、中島港)				
取組みの柱	港湾施設の整備と維持管理							
目的・背景	愛媛県から管理委託を受託している松山港、北条港、中島港及び本市管理の堀江港、西中港において、港湾施設等の清掃業務を実施し、環境美化を図る。 松山港、北条港及び中島港は、いずれも従来から本市が維持管理を実施していたが、昭和62年4月1日の港湾施設管理委託契約により明文化されたことから事業を実施している。							
対象・内容	対象:松山港(一部)、北条港、中島港、堀江港及び西中港 港湾施設の環境美化を図るため、船客待合所の定期的な清掃やゴミの収集運搬、松山港内海面清掃、その他港湾施設の計画的な剪定・除草作業等を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費		
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	港湾施設の環境整備にかかる委託料		13,889		
予算(千円)	事業費計	16,420	14,739	15,642				港湾海岸等清掃手数料ほか		735	
	国費・県費	985	985	987					清掃及び剪定・除草用品		100
	市債										
	その他										
	一般財源	15,435	13,754	14,655							
決算(千円)	事業費計	14,973	14,724			主な取組内容【R5】	・松山観光港施設等の清掃業務 ・松山観光港施設等のゴミ収集運搬処分業務 ・松山港内海面の清掃業務				
	国費・県費	1,054	987								
	市債										
	その他										
	一般財源	13,919	13,737								
	(執行率)	91%	100%								
人役	正規職員	0.8	0.8	1.8		特記事項					
	その他	1.0	1.0	0.3							
	合計	1.8	1.8	2.1							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	定期的な清掃・ゴミ収集及び計画的な清掃	目標	目標	5	5	5	5	船客待合所の定期的な清掃及びゴミ収集、その他港湾施設の計画的な剪定や除草などを行うことができた。
		実績	実績	5	5			
	現状維持	港湾	達成率	100%	100%			
		目標	目標					
		実績	実績					
		達成率	達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各港湾の環境美化を図ることにより、港湾利用者はもとより、周辺住民にとっても安全で快適な生活環境を提供することができた。						
課題	清掃など委託業務に係る労務費や重機の経費上昇により、港湾施設の環境整備に係る経費が増加傾向にある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各港湾の環境美化を図るため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	港湾担当	連絡先	994-5248
部長等名	石井 朋紀	課等長名	升本 一	リーダー	永井 英司	担当	大森 俊介

1.事業概要【Plan】

事業名	市営上屋維持管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
33223								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			-	-	-	-	
施策	交通基盤の整備							
主な取組	広域な交通ネットワークの充実		根拠法令	港湾法第12条、第34条、松山市港湾施設使用条例第7条				
取組みの柱	港湾施設の整備と維持管理							
目的・背景	松山市経済圏における海上交通の振興のため、港湾用地に貨物の一時保管のための施設(上屋)5棟及び旅客待合所1棟を本市が設置しており、これらの施設の適正な管理を行い、施設の維持管理を図る。 昭和43年に市営上屋が建設されたことによる。							
対象・内容	対象:市営上屋5棟と旅客上屋1棟を利用する民間企業及び旅客 維持管理のための定期的な巡回点検を行うとともに、補修の必要な箇所があれば補修工事を行う。 また、上屋利用者からの利用申請に基づき、使用料の徴収を行っている。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	7,807	9,374	8,268		主な経費 (千円) 【R5 決算】	市営上屋にかかる光熱水費		2,672
	国費・県費						市営上屋にかかる工事請負費		1,859
	市債						市営上屋占用料等		1,241
	その他	13,466	14,159	13,598					
	一般財源	-5,659	-4,785	-5,330					
決算 (千円)	事業費計	7,524	7,244			主な取組内容 【R5】	・市営上屋の維持管理 ・上屋使用申請書の受付及び許可書の発行、使用料の徴収		
	国費・県費								
	市債								
	その他	13,267	13,182						
	一般財源	-5,743	-5,938						
	(執行率)	96%	77%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.5		特記事項			
	その他	0.3	0.3	0.2					
	合計	0.5	0.5	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	定期的な巡回点検等の実施	目標	24	24	24	24	維持管理対象上屋の月2回の定期的な点検を実施した。	
		実績	24	24				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	管理瑕疵による事故件数	目標	0	0	0	0	管理不足による事故発生を抑制できた。	
		実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市職員による定期的な巡回点検を実施した上で、適切な修繕を行うことで、利用者の安全性・利便性を確保することができた。また、上屋の民間へ貸付けにより、港湾の物流面の利便性の向上が図られ、このことにより地域の経済発展に寄与している。						
課題	老化に伴う維持管理費が増加傾向にある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	上屋利用者の安全性や利便性を確保するとともに、海上交通の振興や地域経済の発展に寄与していくため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	空港周辺担当	連絡先	994-5246
部長等名	石井 朋紀	課等長名	升本 一	リーダー	西村 光代	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山港国直轄整備事業地元負担金		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
33223								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する				-	-	-	-
施策	交通基盤の整備							
主な取組	広域な交通ネットワークの充実			根拠法令	港湾法第52条第1項及び第2項、第43条の4、愛媛県港湾管理条例第17条			
取組みの柱	港湾施設の整備と維持管理							
目的・背景	松山港の背後圏である松山港外港地域が、平成5年3月にFAZ(輸入促進地域)に指定され、愛媛県により港湾整備計画の見直しが行われることとなったことを契機とし、物流拠点としての施設の充実を図り、産業の発展に寄与するため、国により、コンテナ船や石炭バルク船等の大型化に対応した港湾の整備が実施されることとなった。							
対象・内容	重要港湾である松山港において、国が、一般交通の利便の増進等を図るため施工した港湾工事について、港湾法に基づき港湾管理者として経費を負担する愛媛県に対し、地元自治体として愛媛県港湾管理条例に基づき経費の一部を負担する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	90,134	104,218	0			主な経費 (千円) 【R5 決算】	外港地区国際物流ターミナル整備事業 地元負担金	103,890
	国費・県費								
	市債	81,100	95,100	0					
	その他								
	一般財源	9,034	9,118	0					
決算 (千円)	事業費計	89,898	103,890				主な取組 内容 【R5】	愛媛県港湾管理条例により、愛媛県施工の改修、改良等の事業に対する経費の一部を負担するため、該当事業について確認するとともに、所定の手続きに基づき負担した。	
	国費・県費								
	市債	80,900	94,800						
	その他								
	一般財源	8,998	9,090						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.1			特記 事項		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	負担を求められた工事 費用の内容等の確認	目標	1	1	1	1	工事費用の内容確認に係る協議を予定ど おり実施できた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	愛媛県から説明を受けることにより、事業内容の確認が行えたため。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	本市の発展のため、経費負担の意義がある と考えるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	空港周辺担当	連絡先	994-5246
部長等名	石井 朋紀	課等長名	升本 一	リーダー	西村 光代	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	33223 県営・港湾海岸整備事業地元負担金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		-	-	-	-	
施策	交通基盤の整備		-				
主な取組	広域な交通ネットワークの充実	根拠法令	港湾法第43条の4、海岸法第28条、愛媛県港湾管理条例第17条				
取組みの柱	港湾施設の整備と維持管理						
目的・背景	愛媛県が管理する港湾(松山港・北条港・中島港)について、港湾施設の機能維持、また、高潮や波浪等による被害からの防護を図るため、県が施工する新設・改良等の工事に要する経費の一部負担を行う。						
対象・内容	愛媛県が、港湾施設の新設又は改良工事、岸壁・物揚場等の新設工事に伴う背後地造成工事に要した経費について、愛媛県港湾管理条例の規定に基づき、地元負担金として経費の一部を負担する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	松山港荷役機械整備事業地元負担金		64,717
予算(千円)	事業費計	199,147	153,070	0					
	国費・県費								
	市債	134,900	36,200						
	その他								
一般財源	64,247	116,870							
決算(千円)	事業費計	197,810	151,666			主な取組内容【R5】	愛媛県港湾管理条例により、愛媛県施工の新設、改良等の事業に対する経費の一部を負担するため、該当事業について確認するとともに、所定の手続きに基づき負担した。		
	国費・県費								
	市債	134,900	36,200						
	その他								
	一般財源	62,910	115,466						
(執行率)	99%	99%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	負担を求められた工事費用の内容等の確認	目標	1	1	1	1	工事費用の内容確認に係る協議を予定どおり実施できた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	愛媛県から説明を受けることにより、事業内容の確認が行えたため。						
課題	特に無し	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の安全安心のため、経費負担の意義があると考えられるため。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当G	港湾担当	連絡先	994-5247
部長等名	石井 朋紀	課等長名	升本 一	リーダー	永井 英司	担当	福本 純子

1.事業概要【Plan】

事業名	瀬戸内・海の路ネットワーク推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
62132						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備					
主な取組	多様な地域との連携強化	根拠法令	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会要綱、同会計規則			
取組みの柱	広域連携の推進					
目的・背景	瀬戸内海沿岸の県及び市町村で、瀬戸内海沿岸独自の歴史、文化、自然を活かし、地域相互の連携を図りながら地域づくりを考え、実施することにより瀬戸内海海域全体のさらなる振興と発展につなげる。 また、災害時には海の路を介した連携により会員相互に救援・協力し、災害時での活動の円滑な遂行を図る。 平成3年に「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」が設立されたことによる。					
対象・内容	対象:瀬戸内沿岸の各県及び市町村の118会員(11府県、107市町村) 瀬戸内・海の路ネットワークや瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会が開催する総会等での近隣各県・市町の情報収集や意見交換を通じ、瀬戸内海海域全体のさらなる振興と発展、併せて本市の魅力発信を行う。 また、瀬戸内海海岸における清掃活動及び瀬戸内海各地の史跡マップの作製等により、瀬戸内海地域の連携を図る。					

2. 事業実施【Do】

会計		一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度				
予算 (千円)	事業費計	153	158	180		主な経費 (千円) 【R5 決算】	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会分担金	60
	国費・県費	0	0	0			瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会担当者会出席に伴う普通旅費	26
	市債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	153	158	180				
決算 (千円)	事業費計	63	86			主な取組 内容 【R5】	・瀬戸内・海の路ネットワークを活かした近隣各県・市町の情報収集及び発信 ・瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会担当者会への出席(情報収集、意見交換)	
	国費・県費	0	0					
	市債	0	0					
	その他	0	0					
	一般財源	63	86					
	(執行率)	41%	54%					
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	新型コロナウイルス感染症の観点から年度当初の総会の参加を見合わせたため。	
	その他							
	合計	0.1	0.1	0.1				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	総会等への出席による 情報収集及び意見交換	目標	3	3	2	2	新型コロナウイルス感染症の観点から年度当初の総会の参加を見合わせたため。	
		実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	67%	67%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	瀬戸内・海の路ネットワークや推進協議会が開催する担当者会での近隣各県・市町の情報収集や意見交換を行うことで、瀬戸内海海域全体の振興と発展、併せて本市の魅力発信を行うことができた。 また、清掃活動や瀬戸内海各地のガイドブックへの情報提供等により、瀬戸内海地域の連携に資することができた。						
課題	特に無し		今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	瀬戸内・海の路ネットワークを活かし、本市の魅力発信、環境美化及び防災体制の向上を図っていくため。		